

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」

総括研究報告書（令和3年度）

研究代表者 今村 知明（奈良県立医科大学 教授）

研究要旨

2025年の地域医療構想の実現に向け、各都道府県の構想区域において今後の医療提供体制についての協議が進んでいる。平成30年4月からの第七次医療計画においては、令和2年度に各都道府県において中間見直しが行われ、さらに令和6年度からの第八次医療計画の策定に向けて国として検討を開始する時期にきている。

本研究班では、地域医療構想による病床の機能分化・連携、在宅医療・介護連携の推進をはじめとした医療計画の課題を抽出し、国の施策の検討に資する研究を行うことを目的とする。研究を機能的に推進していくにあたって、さらに5つの分担研究班に細分化し進めた。①医療計画班においては、医療介護連携や第七次医療計画中間見直しの評価、分析を通して次期医療計画の論点の整理や指標の検討を実施した。②感染症企画班においては、次期医療計画への「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加する場合の政策上必要となる指標および既存事業への感染症対策関連指標の盛り込みについて検討した。③地域実情分析班においては、医療機関の統廃合時の会計上の課題についての検討や医療機能の分化・連携を推進するための地域の取り組み事例の調査を実施した。④大規模データ班においては、病床機能報告やDPCデータ、NDBを用いて医師や医療偏在に関する分析や新たな分析手法の開発を行う。⑤実地検証班では、奈良県、長野県の国保および介護レセプトを使用して二次・三次医療圏での医療・介護の提供状況を多角的に分析した。

本研究班の成果を、国および都道府県に随時提供することで、都道府県が進める地域医療構想の実現、医療計画の質の向上や医療計画の推進（新型コロナウイルス感染症等の新興感染症への対応を含む。）について成果が得られると期待される。

研究分担者

松田 晋哉 (産業医科大学 教授)
藤森 研司 (東北大学大学院 教授)
伏見 清秀 (東京医科歯科大学大学院 教授)
石川 ベンジャミン 光一 (国際医療福祉大学大学院 教授)
赤羽 学 (国立保健医療科学院 福祉サービス研究部部長)
瀬戸 僚馬 (東京医療保健大学 教授)
小林 美亜 (和洋女子大学 教授)
吉村 健佑 (千葉大学医学部附属病院 特任教授)
佐藤 大介 (千葉大学医学部附属病院 特任准教授)
小林 大介 (神戸大学 医学研究科 特命准教授)
野田 龍也 (奈良県立医科大学 准教授)
西岡 祐一 (奈良県立医科大学 助教)

研究協力者

中西 康裕 (国立保健医療科学院)
柿沼 倫弘 (国立保健医療科学院)
佐藤 拓也 (東京大学医学部附属病院)
平 夏来 (奈良県医療福祉部 医療政策局 局長)
伊藤 達哉 (長野県企画振興部市町村課)
浅川 喬也 (長野県健康福祉部)
次橋 幸男 (奈良県立医科大学
／天理よろづ相談所病院)

A. 研究目的

2025 年の地域医療構想の実現に向け、各都道府県の構想区域において今後の医療提供体制についての協議が進んでいる。平成 30 年 4 月からの第七次医療計画においては、令和 2 年度に各都道府県において中間見直しが行われたところである。本研究班は、これまで医療法に位置づけられている地域医療構想、医療計画と密接に関わりながら研究を進めてきた。

厚生労働科学研究費補助金「地域医療基盤開発推進研究事業」として、平成 30 年度から令和 2 年度において「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究 (H30-医療-一般 013)」の 3 年間の研究を通じ、わが国における公衆衛生の専門家が一同に介して研究を進めてきた。その成果については、第七次医療計画の中間見直しにおいて、追加的評価指標の検討や選定について技術的な助言を行い、また地域医療構想においては都道府県が地域医療構想の実現に向けた医療提供体制の議論や医療機関連携の検討に資するべく定量的なデータ分析やマニュアルやツール作成による支援を行い、その成果を世の中に発信してきた。

本研究班については、令和 6 年度からの第八次医療計画の策定に向けて、地域医療構想による病床の機能分化・連携、在宅医療・介護連携の推進をはじめとした医療計画の課題を抽出し、国の施策の検討に資する研究を行うものとする。都道府県が実施した医療計画の中間見直し、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症の動向や将来の医療需給の予測を踏まえ、PDCA サイクルを回せるしくみづくりや技術的な助言、医師偏在対策や医師確保計画、医療や介護との連携等について課題を整理した上で、NDB や DPC 等のデータ分析を活用しつつ、技術的な助言を行う。

B. 研究方法

本研究班は 5 つの分担班に分けて研究を進め、班会議を 2 回開催し、研究の進捗状況の管理、調整

を行いながら進めた。研究の実施体制は図 1 の通りである。



図 1 研究の実施体制

医療計画班

都道府県の第七次医療計画中間見直しの内容を収集・分析し、課題を抽出する。また、医療介護連携等、第八次医療計画に向けた論点の整理および指標検討を実施する。

感染症企画班

医療計画への「新興感染症等の感染拡大時における医療」の追加に向けて必要な事項について検討する。

大規模データ班

病床機能報告の内容の分析、調査項目についての検討および活用方法の検討を実施する。また、DPC データや NDB を用いた都道府県や二次医療圏の医師や医療偏在に関する分析手法の開発を行う。

地域実情分析班

地域医療構想の推進に資する急性期医療と回復期医療との連携事例および医療機関の再編統合に関する事例の調査を行う。

実地検証班

奈良県の医療および介護の KDB データを活用した分析を実施する。

C. 研究結果

本年度研究によって以下の成果を得た。詳細については、それぞれ分担研究報告書を参照されたい。

医療計画班

入院・入院外の医療需要を体系的に把握し、今後の医療提供体制の将来像を検討するために、NDB データを用いて主傷病別の医療需要の分析を行った。分析の結果、5 疾病でカバーされない疾患の占める割合が大きいくことが明らかになったことから、5 疾病以外の疾患に対応する医療提供体制の検討には一定の重要性があると考えられた。

感染症企画班

新興感染症等の特性を踏まえ、(1) 感染性・病原性・重症化リスクに応じた段階的な医療計画、(2) 改正感染症法の範囲と医療法の範囲の整理、(3) 地域の医療資源量に応じた医療計画の類型化、(4) 感染拡大時に制限する「不要不急な医療」の在り方、(5) まん延時における都道府県を越えた医療計画の在り方について基礎的な検討を行い必要な事項を整理した。

大規模データ班

2019 年度病床機能報告の報告結果として厚生労働省ホームページで公開されている全国データを使用し、圏域別・人員規模別の病院勤務医の状況についてを人員規模の区分に分け、医師人員規模別の集計を行ない、1) 人員規模別の病院数・病床数、2) 人員規模と常勤医師の占める割合、3) 都道府県別の状況、4) 人口規模が大きく異なる都県、5) 地域別に見られた特徴を取り纏めた。

地域実情分析班

地域医療構想の実現に向けて、①医師不足や偏在に係る課題、②地域の特性にあわせた医療ニーズに対応し、地域の病院間で共倒れすることなく持続的な医療提供体制を確保することに向けた課題、③新

興感染症等が発生した際に効率的かつ効果的に患者を受け入れることのできる医療体制の構築に係る課題の実態とその対応について、関係者からヒアリングを行った結果、医師不足や偏在に対応するためには、①医師の属性、専門性や経験などといったデータの収集・分析に基づき、実態に即した戦略を立案・実行すること、②修学資金貸与制度の受給者の離脱や義務不履行が生じないよう大学との連携・協働を強化すること、③大学と県の医療計画にあわせた医師の配置をすりあわせることのできるシステム構築が重要であることが示された。医師の確保や効率的な配置が図りにくく、また救命救急医療や高度・専門的医療、地域医療等の拠点的な機能を担える病院がなく、病院の役割分担・連携が不十分な医療圏においては、地域医療が破綻しないように再編・統合を図ることの取組が必要不可欠であった。また、新興感染症の重症患者に対応するためには、急性期機能が破綻しないよう、地域医療構想により急性期機能の集約化を進めていくことの重要性が明らかとなった。

公立公的医療機関等を中心に、異なる開設主体の組み合わせによる再編統合等で生じる課題や事例に基づく実情を収集し整理することを目的に、公立病院の再編統合に係る財務および人事労務について、ヒアリング調査に基づき整理を行った。公立公的病院の再編統合等の実際では、再編統合等に伴う人事労務管理の課題を解決するために、給与基準（給料表）や退職金等に係る制度の新設/変更および運用変更の取り組みが必要不可欠であり、追加的費用を想定した十分なキャッシュを確保しておく必要があることが明らかとなった。

実地検証班

奈良県 KDB 様データを用いて、健康寿命の代理指標として、死亡又は新たに要介護 2 以上となった状態を「健康状態の終了」と定義するとともに、発症後 1 年以内の「健康状態の終了」に与える影響について Standardized Mortality and Disability

rate (SMDR) を用いて分析し、要介護 2 以上となった時点から遡って 6 か月以内に発生した入院主傷病名と手術名を分析し、要介護状態に影響を与えた疾病、手術介入を探索的に評価した結果、健康寿命の代理指標である「要介護状態(要介護 2 以上)」又は「健康状態の終了(要介護 2 以上又は死亡)」の契機となりうる疾患を同定し、その影響力の大きさを比較することが可能になった。

奈良県から提供を受けた医療・介護突合レセプトデータを活用し、2015 年度と 2019 年度の在宅患者数を性・年齢階級別で集計した結果、訪問診療料及び/又は往診料が算定された実患者数は、2015 年度は男女合計で 12,656 人、2019 年度は 15,042 人であった。両年度ともに 85 歳以上の数が最も多い傾向にあり、2019 年度の在宅患者数は 2015 年度と比べ全ての年齢階級で増加していた。

D. 考察

医療計画班

地域における入院・外来・在宅に渡る医療機能の分化・連携という視点から、各地域の医療提供体制は、各地域内の医療需要の総量に対応する必要があることを踏まえると、今後、5 疾病以外の疾患に対応する医療提供体制の検討には一定の重要性があると考えられる。

感染症企画班

新興感染症等の感染拡大時における医療の現状と医療体制の構築に必要な事項を整理した。また、体制を構築する上でのチェックポイントを整理した。

新興感染症等の感染拡大時における医療体制の構築に関するチェックポイントについては、アウトカムは、評価の難しさの観点から設定することが困難と考えられた。また、二次医療圏単位で算出可能、かつ調査・集計が不要な方法で算出可能な項目がチェックポイントとして望ましいと考えられたため、「外来感染対策向上加算 I」等、特定の診療報酬項

目を算定した施設の数や対象医療機関の体制等を評価できる項目や、「地域療連携加算」等、地域の感染対策レベルを向上させる取り組みを評価する項目がチェックポイントとして有用と考えられた。いっぽうで、G-MIS を通じたデータ利活用も検討したチェックポイントを設定できる可能性が示唆された。

大規模データ班

2019 年度病床機能報告の報告結果として公開されているオープンデータを利用して、病院の常勤換算医師数に注目した検討を行った。

2024 年から医師についても時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用に伴い医師の勤務体制の変化について推測し、医師の勤務体制を人員規模別に想定し、6 段階の人員規模の状況別に可視化を試みたところ全国では常勤換算医師数の過半が人員規模 100 人以上の施設に集中していることを確認した。また、常勤換算医師数が 10 人未満である病院は全国の病院の過半を占めており全国の稼働病床の 26% 程度を構成している。

第八次医療計画期間に向けて、2022 年度には医療計画の策定ガイドラインやデータブックの整備、2023 年度には各都道府県における医療計画の改定作業を進められることになる。地域の実情に応じた医療提供体制の構築に向けては、本研究で取り組んだような現状把握の資料に追加して将来推計資料を整備するほか、データに基づく施策を立案するためのロジックモデルの集積や各地域での計画策定に関わる人材へのデータに基づく政策形成に向けた普及啓発が必須となってくる。今後はより新しい時点のデータに基づく分析に取り組むとともに、可視化資料の改善・拡充に継続して取り組むことが望まれる。

地域実情分析班

医師不足や偏在に対応するためには、二次医療圏の医療機関や医師の数にだけ着目しても意味がな

く、医師の属性、専門性や経験などのデータを収集・分析し、施策を整備・展開することが必要である。また、医師不足といった理由で医師修学資金貸与制度の受給者を戦略もなく医師不足の病院に送ることは、離脱を招き、また大学の医局が医師修学資金貸与制度について理解していない場合、義務不履行の事態を招く。このようなことを回避するためには、県と大学側が連携して、県の医療計画にあわせた医師の配置をすりあわせることのできるシステム構築が必須である。また、医師修学資金貸与制度の受給者が離脱することなく、キャリア形成を図り、地域に定着できるようキャリアコーディネーターの活動が重要となる。医師の確保や効率的な配置を図りにくく、救命救急医療や高度・専門的医療、地域医療等の拠点的な機能を担える病院がなく、病院の役割分担・連携が不十分な場合、地域医療が破綻しないように再編・統合を図ることが必要な場合がある。新興感染症の重症患者に対応するためには、急性期機能が破綻しないよう、地域医療構想により急性期機能の集約化を進めていくことが求められる。

公立公的病院の再編統合においては、2024 年の医師の働き方改革や 2025 年の地域医療構想の実現が近づいている中、開設主体の異なる医療機関の再編統合等の議論において、急激な再編統合は、職員の離職に伴う医療機能の低下や医療機関の経営状態等への悪影響を与えることが予想される。病院幹部職員等の経営知識や職員の動機付け等、病院長をはじめとする病院幹部職員による病院マネジメントの役割が重要な論点となる可能性が示唆された。

実地検証班

奈良県 KDB 様データを用いた分析においては、健康寿命の代理指標となりうる「健康状態の終了」又は「要介護 2 以上」となった時点から遡って、任意の時点までの時間に発生した入院傷病名や手術名等の治療行為を同定することが可能になり、今後、健康寿命の延伸につなげるためには、SMDR を用いた各疾病の発症が「健康状態の終了」に与えるイ

ンパクトの評価、要介護状態（要介護 2 以上）となりうる疾病及び手術等の治療行為との関連、そして要介護状態となった後の回復状況についても分析していく必要があることが示唆された。

医療・介護突合レセプトデータを用いた分析においては、在宅患者の実態を性・年齢階級別に把握することにより、在宅患者の将来推計を行ううえでの基礎データとなり、今後さらに市町村別集計を併せて実施することで、市町村別、二次医療圏別の在宅患者数の将来推計が可能となると考えられた。

E. 結論

本研究の成果は、わが国の地域医療構想（病床機能分化・連携）および医療計画（5 疾病 5 事業）の進捗管理にあたって有用なものとして考えられる。

F. 健康危険情報

なし（非該当）

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Shingo Yoshihara, Hayato Yamana, Manabu Akahane, Miwa Kishimoto, Yuichi Nishioka, Tatsuya Noda, Hiroki Matsui, Kiyohide Fukushima, Hideo Yasunaga, Kei Kasahara, and Tomoaki Imamura. Association between Prophylactic Antibiotic Use for Transarterial Chemoembolization and Occurrence of Liver Abscess: A Retrospective Cohort Study. *Clinical Microbiology and Infection*. 10.1016/j.cmi.2021.01.014
2. Yuichi Nishioka, Tatsuya Noda, Sadanori Okada, Tomoya Myojin, Shinichiro Kubo, Tsuneyuki Higashino, Hiroki Nakajima, Takehiro Sugiyama, Hitoshi Ishii, Tomoaki Imamura. Association between influenza and the incidence rate of new-onset type 1 diabetes in Japan. *Journal of Diabetes Investigation*. Oct; 12(10): 1797-1804.2021
3. Yasuhiro Nakanishi, Yukio Tsugihashi, Manabu Akahane, Tatsuya Noda, Yuichi Nishioka, Tomoya Myojin, Shinichiro Kubo, Tsuneyuki Higashino, Naoko Okuda, Jean-Marie Robine, Tomoaki Imamura. Comparison of Japanese Centenarians' and Non-centenarians' Medical Expenditures in the Last Year of Life. *JAMA Network Open*. 2021 Nov; 4(11): e2131884.
4. 菅野沙帆、久保慎一郎、西岡祐一、明神大也、野田龍也、今村知明. レセプト電算用マスターと MEDIS 標準病名マスターにおける指定難病名の収載状況. *医療情報学*. 2021 Nov;41(4): 163-168.
5. 今村知明. 新型コロナウイルスを受けての地域医療の課題と感染症医療提供体制構築私案. 特集 “感染症医療” の抜本改革. *月刊 保険診療*. 2021 Nov;76(11): 38-41.
6. Yuichi Nishioka, Saki Takeshita, Shinichiro Kubo, Tomoya Myojin, Tatsuya Noda, Sadanori Okada, Hitoshi Ishii, Tomoaki Imamura, Yutaka Takahashi. Appropriate definition of diabetes using an administrative database: a cross-sectional cohort validation study. *Journal of Diabetes Investigation*. Feb;13(2) 249-255.2022
7. Hirohito Kuwata, Yuichi Nishioka, Tatsuya Noda, Shinichiro Kubo, Tomoya Myojin, Tsuneyuki Higashino, Yutaka Takahashi, Hitoshi Ishii, Tomoaki Imamura. Association between dipeptidyl peptidase-4 inhibitors and increased risk for bullous pemphigoid within 3 months from first use: A 5-year population-based cohort study using the Japanese National Database. *Journal of Diabetes Investigation*. Mar;13(3) 460-467.2022

2. 学会発表
 1. 2021年04月22日～2021年04月24日
(WEB) 第94回日本内分泌学会学術総会
レセプトビッグデータを用いた糖尿病診断アルゴリズムの構築 西岡祐一、野田龍也、久保慎一郎、明神大也、中島拓紀、毛利貴子、栗田博仁、岡田定規、樽松由佳子、今村知明、高橋裕。
 2. 2021年05月20日～2021年05月22日
(WEB) 第64回日本糖尿病学会年次学術集会 『データベース医学』が切り拓く新しい糖尿病学：大規模レセプトデータベースを用いた臨床疫学研究から見えること 西岡祐一、岡田定規、明神大也、久保慎一郎、竹下沙希、菅野沙帆、中西康裕、次橋幸男、降籬志おり、東野恒之、金岡幸嗣朗、池菜美香、新居田泰大、玉城由子、小泉実幸、紙谷史夏、中島拓紀、毛利貴子、栗田博仁、樽松由佳子、赤井靖宏、斎藤能彦、石井均、野田龍也、高橋裕、今村知明。
 3. 2021年05月20日～2021年05月22日
(WEB) 第64回日本糖尿病学会年次学術集会 医療保険・介護保険連結ビッグデータ解析によって浮き彫りになる高齢2型糖尿病患者治療の実態と課題 新居田泰大、西岡祐一、中島拓紀、毛利貴子、栗田博仁、岡田定規、樽松由佳子、久保慎一郎、明神大也、野田龍也、金岡幸嗣朗、斎藤能彦、石井均、今村知明、高橋裕。
 4. 2021年05月20日～2021年05月22日
(WEB) 第64回日本糖尿病学会年次学術集会 健康診断でHbA1c高値指摘後の医療機関未受診は早期死亡率上昇と関連する：レセプトビッグデータを用いた観察研究 西岡祐一、野田龍也、久保慎一郎、明神大也、玉城由子、中島拓紀、毛利貴子、栗田博仁、樽松由佳子、岡田定規、金岡幸嗣朗、斎藤能彦、石井均、今村知明、高橋裕。
 5. 2021年06月10日～2021年06月12日
(鳥取県、米子コンベンションセンター /WEB) 第25回日本医療情報学会春季学術大会 レセプト電算用マスターとMEDISの標準病名マスターにおける指定難病病名の収載状況について 菅野沙帆、久保慎一郎、西岡祐一、野田龍也、今村知明。
 6. 2021年06月29日～(WEB) International Centenarian Consortium 2021 annual meeting Analysis of supercentenarians' medical expenditures for one year before death: a population-based retrospective cohort study Yasuhiro Nakanishi, Yuichi Nishioka, Yukio Tsugihashi, Manabu Akahane, Tatsuya Noda, Tomoya Myojin, Shin-ichiro Kubo, Tsuneyuki Higashino, Jean-Marie Robine, Koshiro Kanaoka, Tomohiro Kakinuma, Tomoaki Imamura.
 7. 2021年07月09日～2021年07月10日
(大阪府、あべのハルカス/WEB) 第42回日本循環制御医学会総会・学術集会 循環器疾患を取り巻く医療政策の変化と今後の動向 今村知明。
 8. 2021年09月02日～2021年09月03日
(大阪府、ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター/WEB) 第34回日本口腔・咽喉科学会総会ならびに学術講演会 政府の医療施策とコロナ禍を受けての今後の動向 今村知明。
 9. 2021年10月29日～2021年10月31日
(WEB) 第59回日本医療・病院管理学会学術総会 地域医療構想とコロナ禍を受けての今後の動向 今村知明。
 10. 2021年10月30日～(大阪府、ホテルエルセラーン大阪) 日本医学放射線学会 第329回関西地方会(第401回レントゲンイベント) 医師をめぐる医療政策や「働き方改革」の現状と課題 ー基本的事項から最新

の話題まで— 今村知明.

11. 2021年11月04日～2021年11月05日(奈良県、コンベンションセンター、奈良100年会館) 第59回全国自治体病院学会 医療や臨床工学技士を取り巻く情勢の現状と課題 今村知明.
12. 2021年11月12日～2021年11月13日(香川県、かがわ国際会議場) 第31回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会 医療費をとりまく社会情勢と診療報酬改定のしくみ 今村知明.
13. 2021年11月18日～2021年11月21日(愛知県、名古屋国際会議場/WEB) 第41回医療情報学連合大会(第22回日本医療情報学会学術大会) NDBを用いた癌の部位別SMRの算出の検討 菅野沙帆、野田龍也、西岡祐一、久保慎一郎、明神大也、今村知明.
14. 2021年11月18日～2021年11月21日(愛知県、名古屋国際会議場/WEB) 第41回医療情報学連合大会(第22回日本医療情報学会学術大会) レセプト情報における病名・病名開始日を用いた名寄せロジックの開発 竹下沙希、西岡祐一、久保慎一郎、明神大也、野田龍也、今村知明.
15. 2021年11月18日～2021年11月21日(愛知県、名古屋国際会議場/WEB) 第41回医療情報学連合大会(第22回日本医療情報学会学術大会) 原死因決定プロセスの効率化に資する機械学習による原死因コード変更予測 大井川仁美、今井健、香川璃奈、明神大也、今村知明.
16. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 奈良県のKDB7年間データを用いた時系列分析と医療内容の変化 今村知明、西岡祐一、野田龍也.
17. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 医療・介護保険レセプトデータを用いた要介護状態の契機となった入院主病名及び手術名の分析 次橋幸男、赤羽学、中西康裕、明神大也、久保慎一郎、西岡祐一、野田龍也、今村知明.
18. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 医療・介護連結解析からわかる高齢2型糖尿病患者治療の実態と課題 新居田泰大、西岡祐一、明神大也、久保慎一郎、次橋幸男、野田龍也、今村知明.
19. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 透析患者における骨折発症の標準化罹患比の算出: KDBを用いた検討 菅野沙帆、久保慎一郎、西岡祐一、野田龍也、今村知明.
20. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 非ステロイド性抗炎症薬(NSAIDs)による透析導入リスクについて 竹下沙希、西岡祐一、明神大也、久保慎一郎、野田龍也、今村知明.
21. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 ベンゾジアゼピン系薬の処方有無と死亡率の関連: 高次元傾向スコアを用いた観察研究 西岡祐一、竹下沙希、明神大也、久保慎一郎、野田龍也、今村知明.
22. 2021年12月21日～2021年12月23日(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会

学会総会 心室中隔欠損症に対する小児心臓カテーテル検査における麻酔方法と重症合併症の関連 小川裕貴、山名隼人、野田龍也、岸本美和、吉原真吾、松居宏樹、康永秀生、今村知明.

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

23. 2021年12月21日～2021年12月23日

(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 心肺停止者に対する一次救命処置に関する都道府県人口密度とバイスタンダー種別との関係 建部壮、井桁龍平、大高俊一、千葉拓世、志賀隆、野田龍也、今村知明.

24. 2021年12月21日～2021年12月23日

(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 後期高齢者の口腔環境と死亡割合と医療費に与える影響：奈良県をモデルに辻本雄大、岡本左和子、西岡祐一、今村知明.

25. 2021年12月21日～2021年12月23日

(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 緊急事態宣言下における医療機関受診に関する意識調査：WEB質問紙調査による横断研究 中西康裕、松本伸哉、柿沼倫弘、西岡 祐一、次橋幸男、今村知明、赤羽学.

26. 2021年12月21日～2021年12月23日

(東京都、京王プラザホテル 東京大学伊藤国際学術センター) 第80回日本公衆衛生学会総会 奈良県における自宅死の現状について 平石達郎、岡本左和子、今村知明.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし